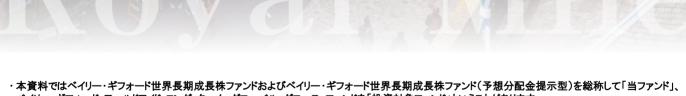


2025年6月 ファンド情報提供資料 (データ基準日:2025年3月末)

イリー・ギフォード世界長期成長株ファ ・・ギフォード世界長期成長株ファ

追加型投信/内外/株式

(注)販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります



ベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ロング・ターム・グローバル・グロース・ファンドを「投資対象ファンド」ということがあります。

※本資料はファンドの商品性をご理解いただくために概略を記載したものです。このため、ファンドの商品性、リスク、お申込みメモなどについては投資信託説明書 (交付目論見書)をご確認いただく必要があります。

設定・運用は



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号加入協会:一般社団法人投資信託協会 -般社団法人日本投資顧問業協会

宮さま専用 0120-151034 ダイヤル (受付時間/営業日の9:00~17:00)

●ホームページアドレス: https://www.am.mufg.jp/

組入全銘柄*のご紹介 (2025年3月末現在)

*投資対象ファンドであるベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ロング・ターム・グローバル・グロース・ファンドのポートフォリオです。

(組入銘柄数:39)

				(組入銘柄数:39)
		国·地域	 業種	比率(%)
1	アマゾン・ドット・コム	アメリカ	一般消費財・サービス	6.5
2	ネットフリックス	アメリカ	コミュニケーション・サービス	4.5
3	エヌビディア	アメリカ	情報技術	4.4
4	スポティファイ・テクノロジー	スウェーデン	コミュニケーション・サービス	4.1
5	メイトゥアン	中国	一般消費財・サービス	4.1
6	PDDホールディングス	中国	一般消費財・サービス	3.9
7	シー	シンガポール	コミュニケーション・サービス	3.9
8	ショッピファイ	カナダ	情報技術	3.6
9	テンセント・ホールディングス	中国	コミュニケーション・サービス	3.5
10	クラウドフレア	アメリカ	情報技術	3.4
11	インテュイティブサージカル	アメリカ	ヘルスケア	3.3
12	アディエン	オランダ	金融	3.2
13	ASMLホールディング	オランダ	情報技術	3.2
14	メルカドリブレ	ブラジル	一般消費財・サービス	3.2
15	アトラシアン	アメリカ	情報技術	3.0
16	クーパン	韓国	一般消費財・サービス	2.8
17	アップラビン	アメリカ	情報技術	2.6
18	ヌー・ホールディングス	ブラジル	金融	2.6
19	TSMC/台湾セミコンダクター	台湾	情報技術	2.4
20	ザ・トレードデスク	アメリカ	コミュニケーション・サービス	2.3
21	サムサラ	アメリカ	情報技術	2.2
22	エルメス・インターナショナル	フランス	一般消費財・サービス	2.1
23	ベイジーン	中国	ヘルスケア	2.1
24	貴州茅台酒(キシュウマオタイシュ)	中国	生活必需品	2.1
25	ロブロックス	アメリカ	コミュニケーション・サービス	2.0
26	ワークデイ	アメリカ	情報技術	1.9
27	モンクレール	イタリア	一般消費財・サービス	1.8
28	デクスコム	アメリカ	ヘルスケア	1.7
29	データドッグ	アメリカ	情報技術	1.6
30	CATL(寧徳時代新能源科技)	中国	資本財・サービス	1.6
31	タイタン	インド	一般消費財・サービス	1.5
32	ビオンテック	ドイツ	ヘルスケア	1.4
33	エンフェーズ・エナジー	アメリカ	情報技術	1.1
34	リビアン・オートモーティブ	アメリカ	一般消費財・サービス	1.1
35	e. l. f. ビューティー	アメリカ	生活必需品	1.1
36	ホライズン・ロボティクス	中国	情報技術	0.8
37	シンボティック	アメリカ	資本財・サービス	0.6
38	ジョビー・アビエーション	アメリカ	資本財・サービス	0.5
39	レディット	アメリカ	コミュニケーション・サービス	0.2

【各ファンドの投資対象ファンド組入比率】 (2025年3月末現在)

ファンド名	組入比率
ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド	98.0%
ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド(予想分配金提示型)	98.5%

(出所)ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドの資料を基に三菱UFJアセットマネジメント作成

・比率は投資対象ファンドの純資産総額に対する割合です。・業種はGICS(世界産業分類基準)、国・地域名はベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドの定義に基づいています。・上記は個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドおよび投資対象ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・上記は、過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

投資対象ファンドの主な投資行動 (2025年1月以降)

2025年2月

新規 保有

TSMC/台湾セミコンダクター

国•地域/台湾 業種/情報技術

- 台湾の世界的半導体メーカー
- 同社は世界有数のウエハー(ICチップ等の材料となる板)製造メーカーであり、特に最先端ロジック半導体向けのウエハー製造で大きなマーケット・シェアを保持。人工知能(AI)の用途がチャットボットから自律型ロボットへと変化していくなかで、サプライチェーンにおいて重要な地位を占めると考えられる。特に同社の ①純粋なファウンドリ(製造のみを受託するため、顧客と競合しない) ②技術的な中立性(幅広い顧客のニーズに対応可能な製造能力) ③高い技術力(絶え間ない技術革新で高い歩留まり率を実現)といった点を評価し、新規組入。



2025年2月

全 売却

アドバンスト・マイクロ・デバイセズ(AMD)

国・地域/アメリカ 業種/情報技術

- アメリカの半導体メーカー
- 同社は主にマイクロプロセッサーなどの半導体の設計を手がける。サーバー向けCPU(セントラル・プロセッシング・ユニット/中央演算処理装置)におけるインテルからのシェア獲得や人工知能(AI)が新たな成長ドライバーとなる可能性を考え、投資を継続してきた。実際にCPUにおけるシェアは上昇したものの、現在の主戦場はGPU(グラフィック・プロセッシング・ユニット)に移り、競争は激化。エヌビディアなど強力なライバルの存在を踏まえ、成長への期待が減衰したことから全売却。

2025年2月

全 売却

モデルナ

国・地域/アメリカ 業種/ヘルスケア

- アメリカのバイオテクノロジー企業
- 同社はメッセンジャーRNA(mRNA)を活用し、感染症、がん免疫、循環器疾患治療用医薬品開発を行う。新型コロナウイルスワクチンでの成功を受け、より広範な呼吸器疾患に対するワクチンにおいても成功を見込んでいたが、競合他社からのシェア獲得に失敗。また、新型コロナウイルスワクチンで獲得した大量の現金を早々に使い果たしてしまったため、いくつかの新薬開発プロジェクトから撤退。がんワクチンの有望性を評価し保有を継続していたものの、財務体質の不健全化、成長可能性の低下を受けて全売却。

2025年3月

全 売却

テスラ

国・地域/アメリカ 業種/一般消費財・サービス

- アメリカの電気自動車メーカー
- 主に電気自動車の製造・販売やクリーンテクノロジー事業を手がける。電気自動車事業での競争圧力は 高まっており、今後の成長は非自動車事業での利益成長に依存。自動運転ソフトウェア、エネルギー貯 蔵、ロボティクスの3つの領域に注目していたものの、成功するには同社最高経営責任者イーロン・マスク 氏のコミットメントが必要不可欠と判断。同氏が経営に十分な時間を割いているとはいえないこと、米政 権での役職がブランド価値を毀損する可能性を考慮し、より成長が期待される他の保有銘柄に資金を 振り分けるために、全売却。

(出所)ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドの資料、Bloombergのデータ、各社HP等を基に三菱UFJアセットマネジメント作成

・写真はイメージです。・業種はGICS(世界産業分類基準)、国・地域名はベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドの定義に基づいています。・上記は当ファンドの理解を深めていただくため、投資対象ファンドにおける主な投資行動を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドおよび投資対象ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・なお、保有銘柄から特別配当として受領した別の銘柄等、運用チームの投資意思に関係なく一時的に保有した銘柄がある場合は上記に含めていません。・上記は、過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。



(出所)ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドの資料、Bloombergのデータ、各社HP等を基に三菱UFJアセットマネジメント作成



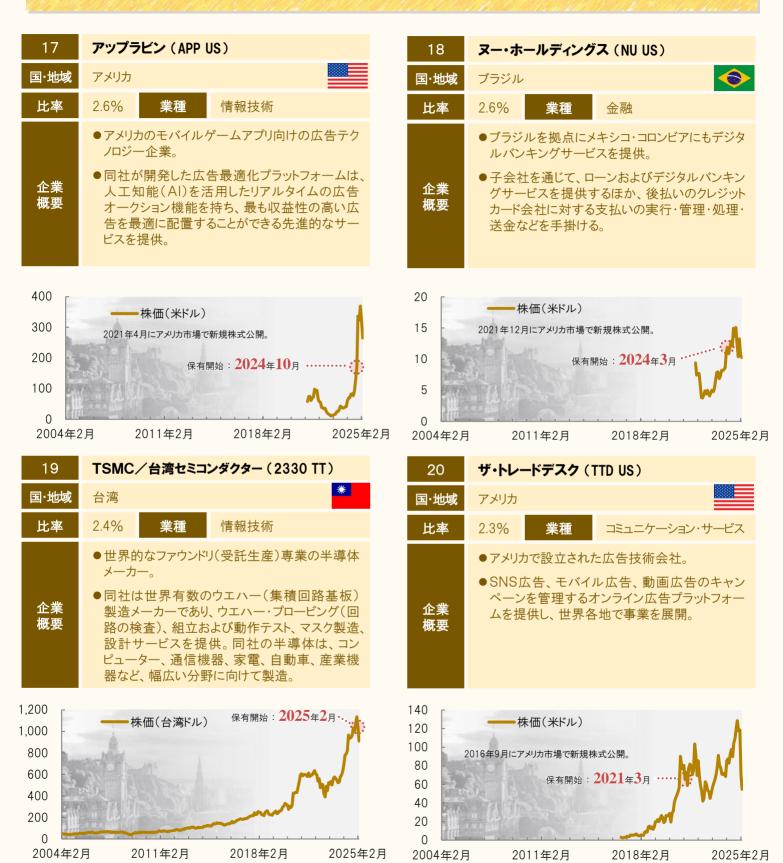
(出所)ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドの資料、Bloombergのデータ、各社HP等を基に三菱UFJアセットマネジメント作成



(出所)ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドの資料、Bloombergのデータ、各社HP等を基に三菱UFJアセットマネジメント作成



(出所)ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドの資料、Bloombergのデータ、各社HP等を基に三菱UFJアセットマネジメント作成



(出所)ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドの資料、Bloombergのデータ、各社HP等を基に三菱UFJアセットマネジメント作成



(出所)ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドの資料、Bloombergのデータ、各社HP等を基に三菱UFJアセットマネジメント作成



(出所)ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドの資料、Bloombergのデータ、各社HP等を基に三菱UFJアセットマネジメント作成



(出所)ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドの資料、Bloombergのデータ、各社HP等を基に三菱UFJアセットマネジメント作成



(出所)ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドの資料、Bloombergのデータ、各社HP等を基に三菱UFJアセットマネジメント作成







39 レディット (RDDT US) 国·地域 アメリカ 0.2% コミュニケーション・サービス 比率 業種 ●ソーシャルニュース共有・掲示板型プラット フォームを提供・運営。 ●同社のサービスを通じ、コミュニティに参加して 企業 相互に学ぶ、信頼性の高い議論に参加する、 概要 夢中になれる事柄を探索する、新しい趣味を 探したり、商品やサービスを取引する、新しい コミュニティを作成したり、居場所を探す、等々 できる。世界各地で事業を展開。



(出所)ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドの資料、Bloombergのデータ、各社HP等を基に三菱UFJアセットマネジメント作成

ファンドの目的 日本を含む世界各国(新興国を含みます。以下同じ。)の株式等を実質的な主要投資 対象とし、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

ファンドの特色

- 1 長期の視点で成長が期待される世界各国の株式等に投資を行います。
 - 外国投資法人であるベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ロング・ターム・グローバル・グロース・ファンドの円建外国投資証券への 投資を通じて、主として日本を含む世界各国の株式等(DR(預託証券)を含みます。以下同じ。)に投資を行います。また、マネー・ マーケット・マザーファンドへの投資も行います。
 - 投資にあたっては、国や地域、業種、時価総額に捉われずに、個別企業に対する独自の調査に基づき、長期の視点で高い成長が 期待される企業の株式等に厳選して投資を行います。
- 外国投資法人の運用は、ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドが行います。
 - ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドは、英国の独立系運用会社であるベイリー・ギフォード&カンパニーの100% 子会社であり、英国外のお客様に対して資産運用・助言サービスを提供するための会社です。
 - ベイリー・ギフォード&カンパニーは1908年に創業の100年以上にわたる株式運用経験を有する資産運用会社です。
- う 原則として、為替ヘッジは行いません。
- 4 「ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド」は、年1回の決算時(1月25日(休業日の場合は翌営業日)) に分配金額を決定します。「ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド(予想分配金提示型)」は、毎月の 決算日(毎月25日(休業日の場合は翌営業日))の前営業日の基準価額に応じた分配を目指します。

ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド

■ 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を 行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド(予想分配金提示型)

- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を 行わないことがあります。
- 原則として、決算日の前営業日の基準価額に応じ、以下の金額の分配をめざします。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、決算日にかけて基準価額が急激に変動し、以下に記載された分配金額が分配対象額を超える場合等には、当該分配金額としないことや分配を行わないことがあります。

決算日の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当たり、税引前)			
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定			
11,000円以上12,000円未満	200円			
12,000円以上13,000円未満	300円			
13,000円以上14,000円未満	400円			
14,000円以上	500円			

- ※ 基準価額が上記の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を続ける、というものではありません。
- ※ 分配により基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。
- ※ 基準価額の値上がりにより、分配金の支払い準備のために用意していた資金を超える分配金テーブルに該当することによって資金が不足する場合等は、テーブル通りの分配ができないことがあります。
- ※ 上記表に記載された基準価額および分配金額は、予想に基づくものであり、将来の運用の成果を保証または示唆するものではありません。

ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド、ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド(予想分配金提示型)は、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。 その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間における ファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。 ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因:基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動、為替相場の変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリー・リスクです。上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド(予想分配金提示型) (愛称:ロイヤル・マイル)

ファンドの費用 ※ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

【購入時手数料】購入価額に対して、上限3.30%(税抜3.00%) 販売会社が定めます。 【信託財産留保額】 ありません。

【運用管理費用(信託報酬)】 ■ファンド:日々の純資産総額に対して、年率1.5895%(税抜 年率1.4450%)をかけた額

- ■投資対象とする投資信託証券:投資対象ファンドの純資産総額に対して年率0.055%以内(マネー・マーケット・マザーファンドは除きます。) ■実質的な負担:ファンドの純資産総額に対して年率1.6445%程度(税抜 年率1.5000%程度)※ファンドの信託報酬率と、投資対象とする投資信託証券の信託(管理)報酬率を合わせた実質的な信託報酬率です。
- 【その他の費用・手数料】・監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等 ※その他の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。
- ※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド については、毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド(予想分配金提示型)については、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。
- ※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

【GICS(世界産業分類基準)について】

Global Industry Classification Standard ("GICS")は、MSCI Inc. とS&P(Standard & Poor's)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc. およびS&Pに帰属します。

販売会社一覧

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

(2025年4月30日時点)

ファンド名称: ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド

ファンド名称:ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド						
商号		登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	0	0		0
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	0	0	C	
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	0		-	
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	0			
いちよし証券株式会社(IFA専用)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	0	0		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	0	0	0	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	0	0	0	0
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	0		0	0
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	0		0	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	0		0	
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第8号	0		0	
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	0			0
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	0	0	0	0
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	0			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	0			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	0			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	0			
株式会社スマートプラス(三菱UFJアセットマネジメント株式会社と共同で投資信託取引サービスmattoco+運営)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3031号	0	0		0
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3031号	0	0		0
大和コネ外証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3186号	0			
CHEER証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3299号	0	0		
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	0		0	
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	0			
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	0		0	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	0	0	0	0
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	0			
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	0			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	0			0
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	0			
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	0		0	0
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	0			
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	0			0
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	0		0	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	0		0	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	0		0	
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	Ö			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	Ö		0	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	0	0	0	0
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	Ö		0	0
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	Ö	0	0	0
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	Ö	Ö	0	0
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	Ö	Ö	-	
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	0	0		
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	Ö			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	Ö	0	0	0
JAバンク(JA/信連/農林中金) ※お取扱については、各JAバンクまたは委託会社までお 問い合わせください。(注)一部のJAバンクではお取扱が ない場合がございます。					ÿ	

·商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。·商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。

販売会社一覧

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

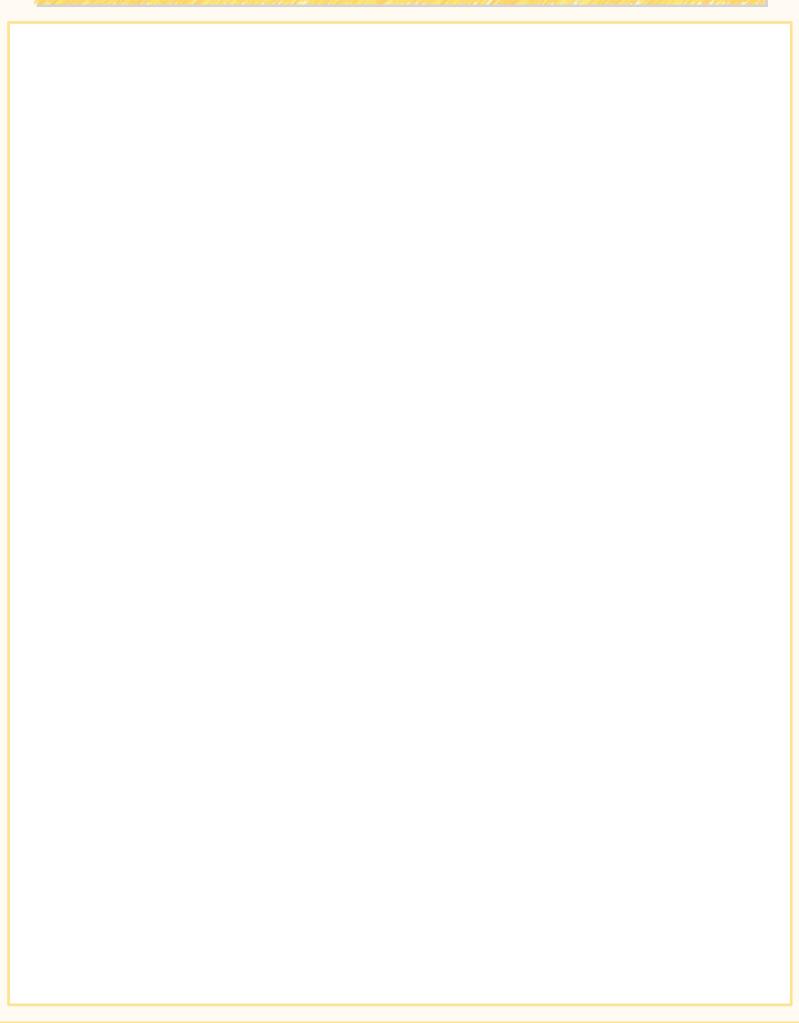
(2025年4月30日時点)

ファンド名称:ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド(予想分配金提示型)

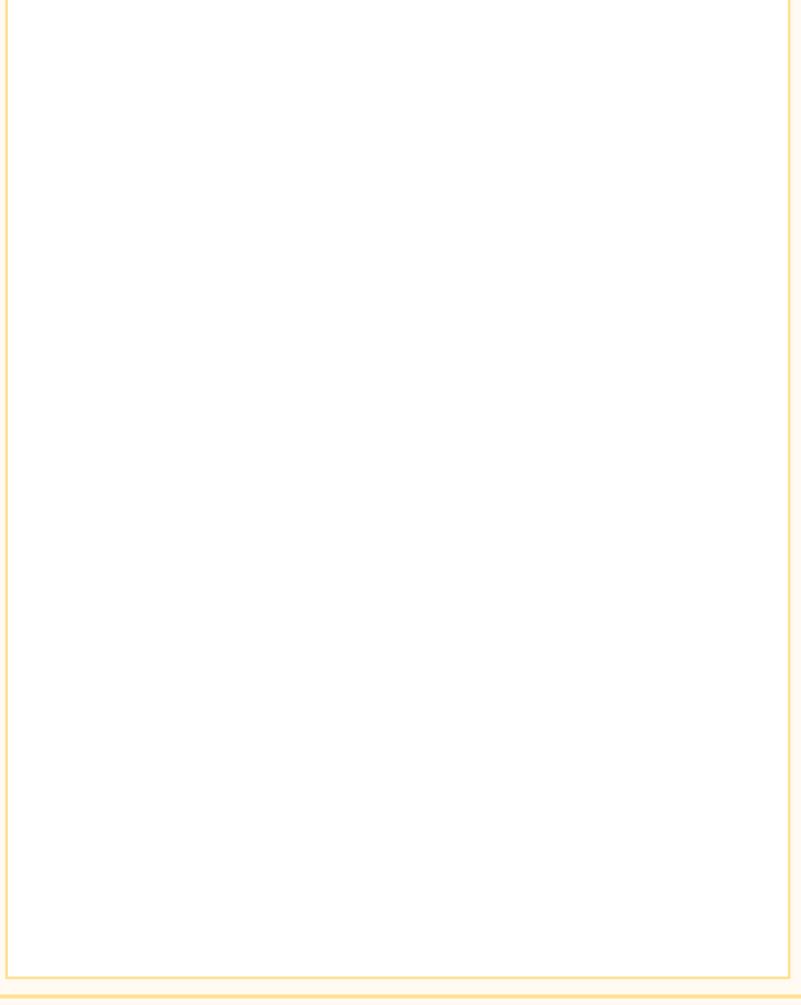
商号		登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	0	0		0
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	0	0	0	
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	0			
いちよし証券株式会社(IFA専用)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	0	0		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	0	0	0	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	0	0	0	0
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	0		0	0
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	0		0	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	0		0	
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	0			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	0		0	
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	0			
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	0		0	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	0	0	0	0
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	0			0
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	0		0	0
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	0			0
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	0		0	·
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	0	0	0	0
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	0		0	0
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	0	0	0	0
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	0	0	0	0

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。











【本資料のご利用にあたっての注意事項等】

■本資料は三菱UFJアセットマネジメントが作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ず確認のうえ、ご自身でご判断ください。■本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。■投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。■投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。